

厚生労働省における熱中症に関する H27 年度の取組について

1. 普及啓発・注意喚起

○ リーフレット「熱中症予防のために」を各地方自治体に配布し、保健所等における健康相談等での活用や介護事業者等への啓発等を依頼した。

担当部局 省内関係課

新○ 熱中症診療ガイドラインを厚生労働省ホームページに掲載した。

担当部局 健康局健康課

2. 職場における熱中症対策

担当部局 労働基準局安全衛生部労働衛生課

○ 職場における熱中症予防に関し、事業者の実施すべき事項を取りまとめ、5月中旬に業界団体等に通知するとともに、都道府県労働局及び労働基準監督署を通じて事業場に対する指導等を実施した。

○ 職場のWBGT値の把握、作業管理、作業環境管理、労働者の健康管理等の熱中症予防対策をまとめたリーフレット「職場の熱中症対策は万全ですか？」を5月中旬に作成し、事業者や労働者に対し周知した。

○ 直近 10 年間の 職場における熱中症による死傷災害発生状況を取りまとめ、5月中旬に公表等を行った。

○ 平成 27 年 7 月末までの職場における熱中症による死亡災害発生状況（速報値）を取りまとめ、8月上旬に業界団体等に対し注意喚起を行った。

3. 「健康のため水を飲もう」推進運動の支援

担当部局 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課

○ 「健康のため水を飲もう」推進委員会(*)作成のポスター・リーフレットの掲示・配布について、文部科学省、都道府県の水道関係部局及び大臣認可水道事業者等へ依頼した。

○ 同委員会の活動について厚生労働省ホームページ上で紹介した。

* 「健康のため水を飲もう」推進委員会とは、2007年に武藤芳照東京大学政策ビジョン研究センター教授（当時）を委員長として発足した委員会で、「こまめに水を飲む習慣の定着」等の活動を行っている。

4. 保健所長、保健師等を対象とした普及啓発

担当部局 健康局健康課

全国会議、研修会等において、全国の保健所長、保健師等を対象に熱中症予防策を周知した。

※平成27年度保健師中央会議 7月22、23日開催

5. 熱中症発生状況等に係る情報の提供

○直近10年間の職場における熱中症による死傷災害発生状況を取りまとめ、5月中旬に公表等を行った。【再掲】

担当部局 労働基準局安全衛生部労働衛生課

○平成27年7月末までの職場における熱中症による死亡災害発生状況（速報値）を取りまとめ、8月上旬に業界団体等に対し注意喚起を行った。【再掲】

担当部局 労働基準局安全衛生部労働衛生課

○人口動態統計に基づく熱中症による死亡者数を集計し、公表した。

担当部局 大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課

○熱中症患者発生状況の実態を把握し、平成27年7月1日～8月31日の間、前日に報告された入院患者数等の即時情報を厚生労働省ホームページ上に毎日公表した。

担当部局 健康局健康課

6. その他

新○平成27年5月に設置された東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁等連絡会議に構成員として参画した。今後、「外国人等に対する熱中症等関連情報の提供」「病院における外国人受け入れを含めた医療体制の整備」「大会運営における応急体制の整備」について関係省庁等と連携して対応予定。

担当部局 省内関係課

7月1日～8月31日に報告された熱中症入院患者数

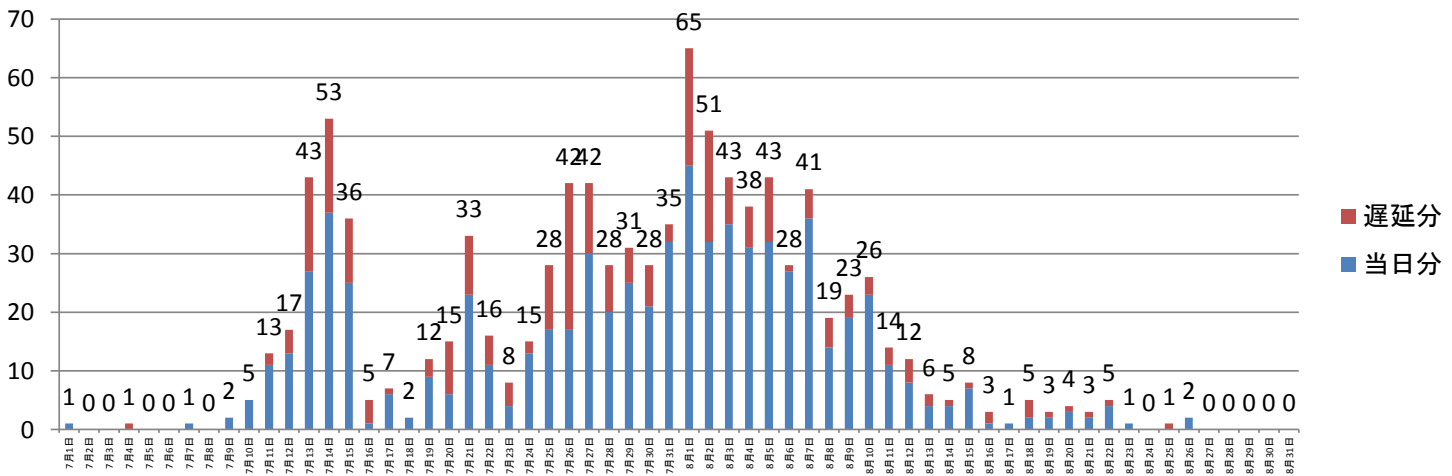
●ここに掲載している情報(即時情報という)は、日本救急医学会・熱中症に関する委員会(委員長:三宅康史(昭和大学医学部救急医学講座教授)による「熱中症患者即日登録調査2015」で収集した情報に基づいています。

●熱中症の発生が危惧される平成27年7月1日～8月31日の間、当該日(0時～24時)に報告された熱中症による入院患者数等*の即時情報を、報告翌日に公表します。(なお、土日曜日分は月曜に併せて公表)

●即時情報は、協力の得られた医療機関からの任意の報告に基づくため、日々の患者数の変化の程度、患者の年齢層の変化等の傾向の把握に使用し、他の関連情報と総合して対策を講じることが重要です。

* 外来診療により帰宅した患者を除いた来院熱中症患者数

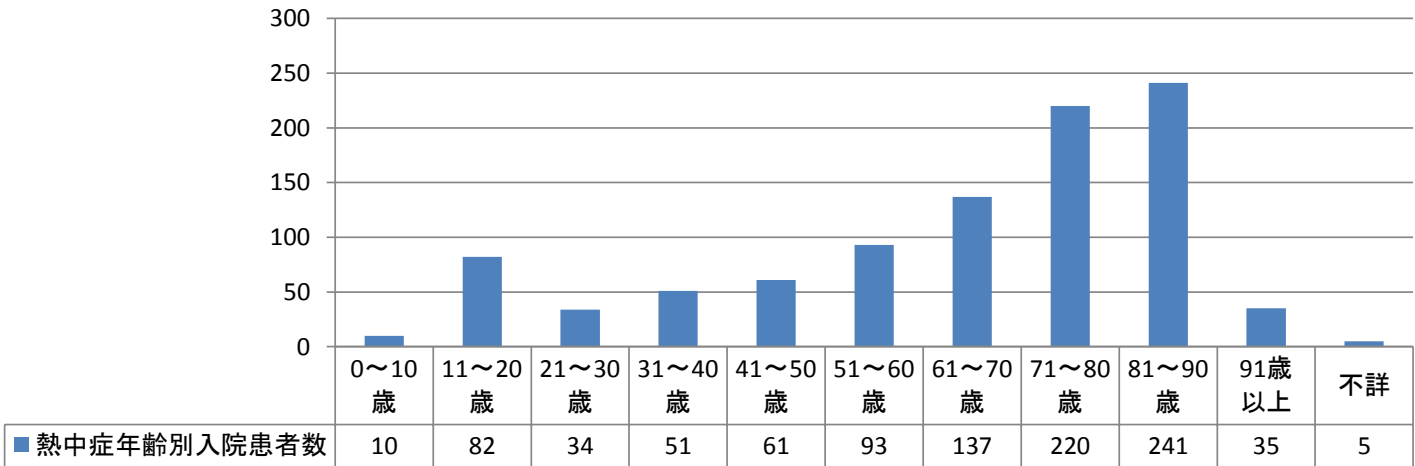
報告された熱中症入院患者数



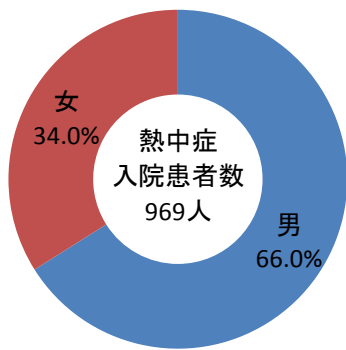
都道府県 医療機関所在地別熱中症入院患者数 (7月1日～8月31日)

北海道	14人	群馬県	42人	京都府	10人	熊本県	3人
青森県	10人	山梨県	4人	滋賀県	22人	大分県	8人
岩手県	10人	新潟県	32人	和歌山県	19人	鹿児島県	11人
宮城県	14人	長野県	29人	鳥取県	4人		
山形県	8人	富山県	3人	島根県	14人		
福島県	5人	石川県	6人	広島県	14人		
東京都	229人	愛知県	57人	山口県	8人		
神奈川県	42人	岐阜県	17人	徳島県	20人		
埼玉県	23人	静岡県	20人	香川県	5人		
千葉県	18人	三重県	54人	高知県	30人		
茨城県	28人	大阪府	50人	福岡県	21人		
栃木県	24人	兵庫県	39人	長崎県	2人		

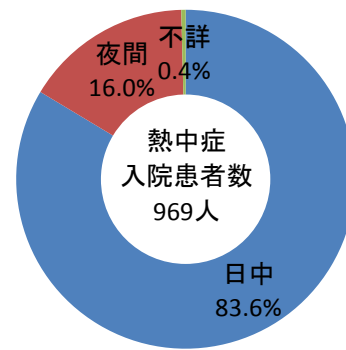
熱中症年齢別入院患者数(7月1日～8月31日)



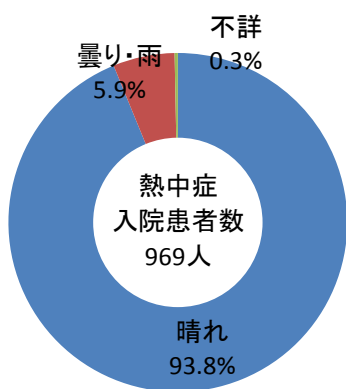
男女別(割合)



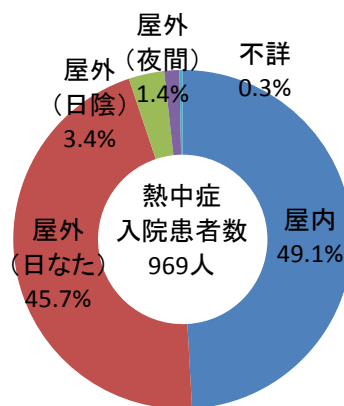
発症時間帯別(割合)※



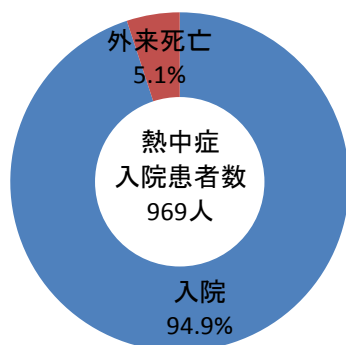
発生時の天気(割合)※



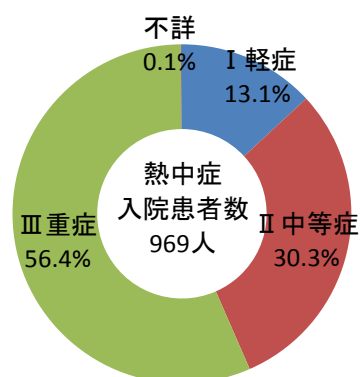
発生場所(割合)



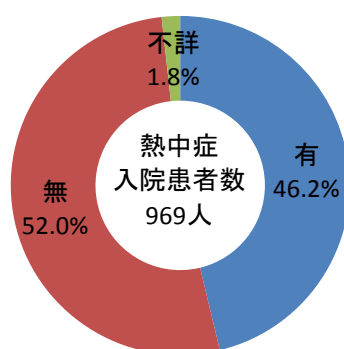
受診後(割合)



重症度分類(割合)



運動の有無(割合)



※ 重複回答は、それぞれに分類し割合を算出していますが、人数については「報告された熱中症入院患者数」を掲載しています。

* ここでいう「発症」とは、自覚症状や他覚症状が認識されたときのことを指し、「発生」とは、発症に最も影響を及ぼしたと考えられる一連の過程のことを指します。

* 重症度について：Ⅰ度は現場にて対応可能な病態、Ⅱ度は速やかに医療機関への受診が必要な病態、Ⅲ度は採血、医療者による判断により入院（場合により集中治療）が必要な病態を表しています。（日本救急医学会「熱中症に関する委員会」の推奨する分類より）

* 熱中症入院患者数の割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

年齢(5歳階級)別にみた熱中症による死亡数の年次推移(平成7年～26年)

～ 人口動態統計(確定数)より

年 齢	平成26年	25年	24年	23年	22年	17年	12年	7年
総 数	529	1 077	727	948	1 731	328	207	318
0歳	1	-	-	1	2	3	2	5
1	-	2	-	1	-	1	-	2
2	-	1	-	-	-	-	2	-
3	-	-	-	1	-	-	-	-
4	-	-	-	1	-	1	-	1
0～4	1	3	-	4	2	5	4	8
5～9	-	-	-	-	-	1	-	1
10～14	-	1	-	-	-	1	2	2
15～19	-	3	5	6	3	2	2	3
20～24	1	3	-	2	7	1	2	3
25～29	2	4	2	5	7	4	6	2
30～34	4	8	7	6	12	9	6	10
35～39	7	9	3	10	20	13	10	10
40～44	13	23	12	16	29	8	7	14
45～49	12	30	15	22	42	8	12	19
50～54	11	39	42	38	50	20	21	24
55～59	22	45	26	45	68	28	16	19
60～64	27	72	37	76	118	20	14	20
65～69	45	81	52	68	141	21	10	12
70～74	53	114	75	87	155	31	16	18
75～79	72	156	102	146	267	31	20	28
80～84	99	189	134	176	321	43	25	37
85～89	83	174	110	124	274	43	19	54
90～94	58	83	71	79	149	24	9	22
95～99	12	29	31	29	57	14	5	6
100歳以上	6	7	3	8	8	1	-	2
不 詳	1	4	-	1	1	-	1	4

65歳以上(再掲)	428	833	578	717	1 372	208	104	179
割合 (%)	80.9	77.3	79.5	75.6	79.3	63.4	50.2	56.3

出典:「人口動態統計」

【問い合わせ先】

厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態・保健社会統計課 年報第一係
電話 03-5253-1111(内線7490)

都道府県別にみた熱中症による死亡数の前年比較

～ 人口動態統計(確定数)より

都道府県	平成26年			平成25年			増減数 総数
	総数	男	女	総数	男	女	
全 国	529	305	224	1 077	596	481	△ 548
01 北海道	14	11	3	7	2	5	7
02 青 森	5	2	3	6	2	4	△ 1
03 岩 手	6	1	5	2	2	-	4
04 宮 城	4	3	1	11	5	6	△ 7
05 秋 田	6	3	3	5	2	3	1
06 山 形	6	3	3	10	5	5	△ 4
07 福 島	14	10	4	17	8	9	△ 3
08 茨 城	7	3	4	23	15	8	△ 16
09 栃 木	7	5	2	19	9	10	△ 12
10 群 馬	16	5	11	9	5	4	7
11 埼 玉	23	13	10	42	28	14	△ 19
12 千 葉	17	11	6	40	17	23	△ 23
13 東 京	73	42	31	179	111	68	△ 106
14 神奈川	29	18	11	65	38	27	△ 36
15 新 潟	20	12	8	13	7	6	7
16 富 山	15	8	7	10	5	5	5
17 石 川	3	1	2	1	1	-	2
18 福 井	5	3	2	3	3	-	2
19 山 梨	3	2	1	10	5	5	△ 7
20 長 野	6	3	3	8	5	3	△ 2
21 岐 阜	6	3	3	16	7	9	△ 10
22 静 岡	12	7	5	30	21	9	△ 18
23 愛 知	26	17	9	65	38	27	△ 39
24 三 重	8	6	2	18	7	11	△ 10
25 滋 賀	7	3	4	7	5	2	0
26 京 都	6	3	3	20	5	15	△ 14
27 大 阪	49	29	20	130	65	65	△ 81
28 兵 庫	20	7	13	67	36	31	△ 47
29 奈 良	1	1	-	7	3	4	△ 6
30 和歌山	2	-	2	14	10	4	△ 12
31 鳥 取	4	1	3	4	4	-	0
32 島 根	3	1	2	7	2	5	△ 4
33 岡 山	5	4	1	15	6	9	△ 10
34 広 島	13	10	3	21	13	8	△ 8
35 山 口	6	5	1	5	2	3	1
36 徳 島	5	1	4	10	6	4	△ 5
37 香 川	4	3	1	14	4	10	△ 10
38 愛 媛	5	1	4	16	8	8	△ 11
39 高 知	3	2	1	11	7	4	△ 8
40 福 岡	6	4	2	27	15	12	△ 21
41 佐 賀	7	2	5	9	4	5	△ 2
42 長 崎	4	3	1	12	5	7	△ 8
43 熊 本	6	5	1	12	7	5	△ 6
44 大 分	3	2	1	14	10	4	△ 11
45 宮 崎	6	3	3	5	5	-	1
46 鹿 児 島	14	6	8	20	10	10	△ 6
47 沖 縄	17	15	2	14	10	4	3

注:全国には住所地が外国・不詳を含む。

出典:「人口動態統計」

【問い合わせ先】

厚生労働省大臣官房統計情報部

人口動態・保健社会統計課 年報第一係

電話 03-5253-1111(内線7490)